

新・宮城の将来ビジョン実施計画(前期)の概要

1 概要

(1) 趣旨・期間

- ▽ 新・宮城の将来ビジョンに掲げた将来像の実現に向け、3期に分けて策定するアクションプラン
- ▽ 新ビジョンと合わせ「宮城県地方創生総合戦略」に位置づけ

計画	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
新ビジョン	10年間									
実施計画	前期4年間				中期3年間			後期3年間		

(2) 新型コロナウイルス感染症への緊急対策

- ▽ 新ビジョンが目指す将来像の実現に向け、緊急に取り組まなければならない新型コロナウイルス感染症への緊急対策を第3章に記載

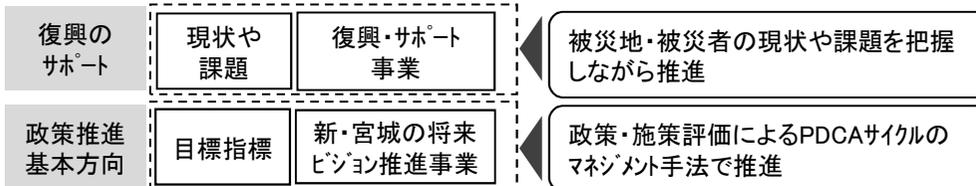
(3) 復興完了に向けたサポートと政策推進の基本方向

- ▽ 新ビジョンと同様の「1+4」本の構成とし、具体的な取組を記載

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート[4つの取組分野]

政策推進の 基本方向 (4つの柱 18の取組)	1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり
	2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	4 強靱で自然と調和した県土づくり

- ▽ 新ビジョンの「復興完了に向けたサポート」については「復興・サポート事業」、「政策推進の基本方向」の取組については「新・宮城の将来ビジョン推進事業」で推進



(4) SDGsの推進

- ▽ SDGsの特徴やゴール、ターゲットの内容は、新ビジョンの理念や施策に反映しており、実施計画の取組推進によりSDGsの達成に貢献

2 目標指標

- ▽ 「政策推進の基本方向(柱)」に掲げる取組において、原則としてアウトカム指標を設定
- ▽ 4つの柱レベル、18の取組レベルそれぞれに指標を設定し、SDGsとの関連性を整理

レベル	目標値の時期	考え方	指標(目標値)数
柱	各期末・R12	合計特殊出生率等、柱単位で達成を目指すもの	10(12)
取組	各期末	取組単位で達成を目指すもの	114(132)

3 新型コロナウイルス感染症への緊急対策

- ▽ 特に緊急性を要する2つの視点による新型コロナウイルス感染症対策を主に記載

1 医療提供体制と感染拡大防止策の強化

- 地域外来・検査センターの設置拡大への支援やPCR検査体制の強化、ワクチン接種の円滑な進行
- 必要な病床の確保や設備導入支援、軽症者等宿泊療養施設の確保
- 社会福祉施設の感染症対策の推進や福祉サービス維持に向けた介護職員の派遣 等

2 生活・雇用の維持と事業の継続

- 中小企業の経営安定化に向けた金融支援や勤労者向けの生活資金の支援
- 市町村と連携した事業者支援
- フードバンク活動団体や子ども食堂等の支援 等

4 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートにおける取組

取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

- 県外避難者の早期帰郷支援
- 文化芸術の力を活用した地域コミュニティの形成
- 「みやぎ心のケアセンター」等と連携した、年齢や生活再建のステージに応じた心のケア
- 生活相談支援員等による見守り活動等の支援による地域福祉活動への円滑な移行
- 学校生活に困難を抱えている児童生徒への「みやぎ子どもの心のケアハウス」等による支援
- 児童生徒の心のケアに対応するための教員の計画的配置
- 震災遺児・孤児支援や、「東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金」の給付 等

取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え

- 営農を再開した農地の生産力回復支援
- 水産資源の回復支援や、漁場の震災起因堆積物の回収
- 土地区画整理事業の進捗に応じた事業者の復旧支援
- 沿岸部の事業所内保育所整備
- 食産業復興に向けた農林水産物の販路開拓・拡大
- 地域経済活性化に向けた「東北デスティネーションキャンペーン」その他プロモーションの実施 等

取組分野3 福島第一原発事故被害への対応

- 市町村や関係団体と連携した事故被害対策の会議開催
- 放射性物質汚染廃棄物や除染土壌処分の支援
- 原子力災害に起因する出荷制限がある野生生物の個体数管理
- 自然環境、農林水産物、工業製品等の放射性物質検査や放射線測定の実施
- 放射性物質の影響を踏まえたきこ用県外産原木の購入支援

取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承

- 市町村及び県の土木職員の確保・フォローアップ
- 復興事業によって損傷した道路の補修等復興完了後に必要な事業
- 広域防災拠点の運用に向けた資機材整備等の準備
- 「東日本大震災アーカイブ宮城」の運用や、職員の経験や教訓の継承
- 震災伝承に関する展示や伝承活動に取り組む多様な主体の連携促進 等

5 政策推進の基本方向における取組 (指標は柱レベルのもの)

1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

経済成長率 (平均名目成長率との差)	初期値(H30) R6 +0.5	▶	▶	+0.1 ポイント	労働生産性 (就業者一人当たり の県内総生産)	初期値(H30) R6 8,188	▶	▶	8,338 千円	一人当たり 県民所得	初期値(H30) R6 2,945	▶	▶	2,985 千円
------------------------------	---------------------	---	---	---------------------	--------------------------------------	----------------------	---	---	--------------------	-----------------------	----------------------	---	---	--------------------

取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

- 企業誘致の継続した推進
- 様々な産業分野におけるAI・IoT等先進的技術を活用した生産性向上や製品開発支援
- 最先端の研究開発基盤である次世代放射光施設の利用促進 等

取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

- DMOなどによる民間活力を活用した新たな観光地域づくり
- 戦略的な国内外向け観光プロモーションの展開
- 地方振興事務所による関係機関等と連携した地域産業の持続的な発展促進 等

取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

- 担い手の確保・育成や法人化、企業の参入推進等による多様な経営体の定着推進
- 農林漁業者による6次産業化の取組拡大
- 食を基軸とする付加価値の連鎖(バリューチェーン)の構築
- 県産農林水産物の海外市場における販路開拓・拡大 等

取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

- 県内企業が就職先として選ばれるための企業の魅力向上や企業の人材確保支援
- 先進的技術を活用できる新しい人材(リカレント教育)体制の構築 等

取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

- 高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備
- 産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークの整備促進
- 仙台空港の運用時間延長(24時間化)や路線拡充に向けたエアポートセールスやプロモーションの展開
- 仙台塩釜港の国際物流拠点機能強化に向けた港湾施設整備やポートセールスの展開 等

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

合計特殊 出生率	初期値(R1) R6 1.23	▶	▶	1.4	児童生徒の 自己肯定感 (「自分にはよいところがあると思う」回答割合)	初期値(R1) R6 小6 78.8%	▶	▶	小6 83%	中3 69.8%	▶	▶	中3 76%
---------------------	--------------------	---	---	------------	---	------------------------	---	---	---------------	----------	---	---	---------------

取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

- 周産期医療や小児医療体制の整備促進
- 社会全体で子育てを支援する機運の醸成
- 保育所整備や認定こども園への移行促進による待機児童の早期解消
- 保育士の就職マッチングや離職防止による保育士不足の解消 等

取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

- 子どもの貧困対策に取り組む市町村や民間団体の活動支援
- 児童虐待の未然防止に向けた地域全体の見守り体勢の充実
- 子どもの基本的な生活習慣の確立や家庭・地域・学校の連携・協働による学校づくり 等

取組8 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

- 「志教育」の一層の充実や確かな学力の育成
- 運動習慣の定着支援等による体力・運動能力の向上
- グローバル社会に求められる資質・能力や情報活用能力の育成 等

取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

- 多様な子どもたち一人ひとりの学びを支える学習環境の充実
- 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境づくり
- いじめ対策や不登校支援体制の構築、教職員の資質能力の向上 等

3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

人口の 社会増減	初期値(R1) R6 -1,983	▶	▶	0 人	暮らしの満足度 (暮らして良かった と思う割合)	初期値(R2) R6 86.8%	▶	▶	88%	健康寿命 (日常生活に 制限ない期間)	初期値(H28) R6 男72.39年	▶	▶	男73.21年	女74.43年	▶	▶	女75.25年
---------------------	----------------------	---	---	---------------	---------------------------------------	---------------------	---	---	------------	----------------------------------	------------------------	---	---	----------------	---------	---	---	----------------

取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

- 「みやぎジョブカフェ」による若年求職者等の就職支援の促進
- 女性が活躍しやすい環境整備の推進
- 地域コミュニティの機能強化と地域活性化のための総合的な地方創生の取組支援
- 外国人が安心して働き、生活するために必要な基盤整備 等

取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

- 市町村や文化活動団体との協働によるアーティストの派遣によるワークショップ等の展開
- トップアスリートの指導ができる中核指導者の育成支援
- 学習・実践活動等の情報を整理した生涯学習プラットフォームの整備 等

取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

- 「スマートみやぎ健民会議」等による健康づくりの普及や心の問題に対応する体制整備
- 医師・看護師・薬剤師等の医療人材や看護人材の確保
- 新型コロナウイルスなどの感染症の予防とまん延防止のための必要な医療提供体制の整備
- 地域包括ケアシステムの充実・推進や介護人材の確保 等

取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

- 障害を理由とする差別や虐待に関する相談体制の整備
- グループホームや地域生活支援拠点等の整備促進や相談支援体制の充実 等

取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

- 交通空白地域等の交通手段確保に向けた取組推進
- 地域資源を活用した小規模・分散型ビジネス(なりわい)の創出
- 特殊詐欺被害から県民を守るための関係機関と連携した被害防止対策の推進 等

4 強靱で自然と調和した県づくり

温室効果 ガス排出量	初期値(H28) R6 20,349	▶	▶	17,823 千t-CO2	防災意識 (全国地域別 最高値と比較した 県民意識の高さ)	初期値(R2) R6 84.2%	▶	▶	90%
-----------------------	-----------------------	---	---	-------------------------	---	---------------------	---	---	------------

取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

- 気候変動リスクへの対処など、持続可能なビジネスモデルの構築促進
- 将来的な脱炭素社会の実現に向けた事業者の取組促進
- 過剰包装の見直しやプラスチック容器からガラス・紙包装への切り替えなどの支援
- 廃棄物の最終処分量の削減及び資源としての廃棄物の有効活用の推進 等

取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

- 流域全体が協力・連携した水循環の保全や、適正な野生鳥獣の保護管理策の推進
- 木を使う文化の醸成に向けた「木育」等の推進
- 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた農山漁村環境の保全
- 交流人口や関係人口の拡大に向けた農山漁村の受入環境整備 等

取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化

- 東日本大震災の被災体験から得た教訓を後世に広く伝承していくための取組促進
- 地域と連携した学校防災体制の構築
- 流域治水の推進や堤防機能の強化・内水対策の加速化 等

取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

- 道路や河川堤防などの身近な社会資本の長寿命化
- 企業、地域、行政が役割分担し公共空間の管理活動等を行うアドプトプログラムの推進 等